

平成17年度事業報告書

本年度は、はあと記念財団として事業を開始してから34年を経過し、また新名称となり3年度目を迎えたが、事業は計画に沿い順調に遂行され、概ね所期の目的を達成することができた。

I 事業の状況

初等中等教育関係ではへき地教育および障害児教育に対する助成を、また社会福祉関係では高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は5,973万円で、これにより発足以来の助成累計は21億2,552万円に達した。

1. 初等中等教育に対する助成

(初等中等教育助成金 予算合計2,500万円、支出合計2,492万円)

(1) 「へき地教育」助成

(予算小計1,440万円、支出小計1,432万円)

A. 設備助成

(A) 運動具セットの贈呈

(予算290万円、支出290万円)

へき地校児童生徒のスポーツ振興を目的として、25道府県の教育委員会の推薦によるへき地小・中学校116校（うち12校は地震被災地新潟県・福岡県）に対し運動具（ボールセット等）116セット、290万円相当を贈呈した。本事業は財団創設以来の継続事業であるが、本年度実施後の累計贈呈校数は8,349校となり同贈呈額は2億298万円となった。

(B) 図書贈呈

(予算350万円、支出342万円)

平成15年度からの新規事業で、24道県の教育委員会の推薦を受けたへき地小学校100校（うち11校は被災地新潟県・福岡県）に対し「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから財団の指定する教科の中で学校側の選択により1校あたり3万5千円を上限として計342万円相当の図書を贈呈した。なお、対象校はへき地級数2級以上（除く新潟県・福岡県）とし、本年度実施後の累計贈呈校数は250校となり同贈呈額は849万円となった。

B. 研究助成（交流学习）

(予算800万円、支出800万円)

へき地校児童生徒の社会性の向上をはかるため「環境の異なる、より規模の大きな学校との交流を行い、交流相手校の生徒にもへき地の理解と認識を深めさせること」を目的とする13都道府県教育委員会推薦による計16校の小・中学校に対し、合計800万円の研究助成金を贈呈した。本事業は昭和57年度からの継続事業であるが、本年度実施後の累計贈呈校数は691校となり同贈呈額は1億9,385万円となった。

(2) 「障害児教育」助成

(予算小計1,060万円、支出小計1,060万円)

A. 設備助成

(予算910万円、支出910万円)

私立の盲・ろう・養護学校の教育に必要な軽設備・教材・教具・備品等の充実のため、盲学校2校・ろう学校1校および養護学校10校計13校を対象に、それぞれの経営主体法人に対し各70万円、計910万円を贈呈した。本事業は昭和57年度からの継続事業であるが、本年度実施後贈呈額の累計は2億2,101万円となった。

B. 研究助成

(予算150万円、支出150万円)

日本国内の盲・ろう・養護学校の教育現場で障害児教育に携わっている教職員の個人ないし研究グループを対象とした平成15年度からの新規事業であるが、「国立特殊教育総合研究所」の推薦を受けた以下4件の実践研究に対し、合計150万円の研究資金を贈呈した。

北海道立東川養護学校 土井彰一 教諭 (グループ代表) …金額42万円

(課題：自閉症教育における指導のポイントを導くためのチェックリストの開発)

神奈川県立横浜南養護学校 棹山勝子 校長 …金額42万円

(課題：病弱養護学校に在籍する精神疾患のある児童生徒への教育のあり方に関する実際研究)

香川大学教育学部附属養護学校 馬場広充 教諭 (グループ代表) …金額42万円

(課題：盲・ろう・養護学校と小・中学校の「特別支援教室」の連携に関する研究)

徳島県鳴門教育大学附属養護学校 森 敏彦 教諭 …金額24万円

(課題：会話型プロセスの活用による生活環境に対応した肢体不自由教育計画作成のための支援ツールの開発)

2. 社会福祉（高齢者福祉）

(1) 一般事業

（予算額2,500万円、支出額2,481万円）

A. 事業助成

（予算小計2,350万円、支出小計2,331万円）

(A) 市区町村老人クラブ連合会に対する生きがい活動推進事業への助成

（予算880万円、支出880万円）

財団法人 全国老人クラブ連合会の推薦を受けた市区町村老人クラブ連合会が行う生きがい活動推進事業に対し助成するもので、今年度は、北海道・和歌山・鳥取・岡山・広島・山口・香川・高知・福岡の各道県、並びに札幌・福岡の各市の合計89地区老人クラブ連合会に総額880万円の助成を行った。

本事業は昭和59年度からの継続事業であるが、本年度実施後の累計助成数は932地区老人クラブ連合会となり同助成額は9,303万円となった。

(B) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

（予算1,000万円、支出981万円）

社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を受け、都道府県および政令指定都市の地域社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、その地域社会における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するもので、本年度は全国の149グループに対し総額981万円の助成を行った。

本事業は昭和59年度からの継続事業であるが、本年度実施後の累計助成数は1,505グループとなり同助成額は1億1,365万円となった。

(C) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

（予算250万円、支出250万円）

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく交流できる場として活動が開始されたが、近年、障害者・子育て支援等のボランティア活動も加わるなど地域コミュニティの新たな形態として各地で続々と誕生し、現在では全国で約4万ヶ所にもものぼるという大きな広がりを見せている。この各地の様々なサロンが情報交換などを通じて全国的なつながりの輪ができるように、平成16年度に当財団の後援により全国のサロンの初の研究交流会が開催されたが、今年度も第2回目の交流会が熊本県八代市にて開催され、実りの多い交流成果が見られた。この全国研究交流会の開催費用250万円の助成を行ったもの。

助成先 社団法人 全国社会福祉協議会

(D) 高齢者体力測定啓発・普及への助成

(予算220万円、支出220万円)

高齢者の体力測定啓発・普及に向けて全国老人クラブ連合会に対して行った新規助成事業である。高齢者が体力測定によって自分の体力を知り、適切な運動を行うことによって健康や体力の維持・改善を図ることは、介護予防の面からも極めて重要であるが、全国老人クラブ連合会ではこの体力測定の啓発・普及を目指し、モデルとなる地域老人クラブ連合会を設定して測定器具の配布や実施・運営の指導を行った他、リーダー向けのマニュアルを作成して全国展開のためのモデル試行と体制作りを行ったが、この事業経費（体力測定セット、指導講師等謝金、マニュアル編集・印刷費等）として220万円の助成を行った。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

B. 研究助成

(予算小計150万円、支出小計150万円)

(A) 認知症老人の遺存能力維持・開発の援助に関する研究

－本人が記憶や五感を蘇らせ生き生き暮らせるための援助技術－

本研究は認知症老人（脳器質性記憶障害者）の介護に際し、要介護者本人に遺っている記憶の年代の状態を介護者がよく理解し、相互の信頼関係の中で昔馴染みの生活環境を作り、五感を蘇らせながら生き生きとした日常生活を自立的に送ることができるように援助する、このための技術の開発を施設、グループホーム等で研究するというものである。平成16年度より助成を開始し、2年度目となる本年度は初年度同様150万円を助成したが、これまでの研究において、昔馴染みの生活環境作りをサポートする家族や介護者との感情交流を通じて新たな記憶形成ができ、また記憶形成のプロセスが確認されつつあるなど着実な進展が見られている。

助成先 認知症老人の遺存能力開発援助技術交流会

代表 喜多祐壮（東海大学健康科学部教授）

3. その他助成

(予算300万円、支出0円、余剰額300万円)

助成ニーズの多様化に機動的、弾力的に対応するため、従来より初等中等教育・社会福祉のいずれをも広範に対象とする「その他助成事業」を行ってきたが、本年は該当がなかった。

4. 特別事業

(予算1,000万円、支出1,000万円)

本事業は平成15年度に開始され本年度が3年目となるが、みずほフィナンシャルグループ役職員有志からの特別募金を原資として独居老人等高齢者を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対する配食用車輛の贈呈を行うものである。「全国老人給食協力会」から推薦を受けたグループのうち適正と認められる10グループに対し、小型電気自動車「みずほ号」を各1台宛計10台、金額にして1,000万円を贈呈した。

以 上

Ⅱ 庶務事項

1. 会議

(1) 理事会

A. 第70回理事会を平成17年5月24日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成16年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成16年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

第3号議案 評議員の選出について

B. 第71回理事会を平成18年2月20日（月）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成18年度事業計画および収支予算書の承認について

第2号議案 会計処理規程の改定について

(2) 評議員会

A. 第71回評議員会を平成17年5月11日（水）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成16年度事業報告書の承認について

第2号議案 平成16年度収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表および財産目録の承認について

B. 第72回評議員会を平成18年2月14日（火）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。

第1号議案 平成18年度事業計画および収支予算書の承認について

第2号議案 理事の選出（補充）について

第3号議案 会計処理規程の改定について

(3) 選考委員会

A. 文部分科会

(A) 平成17年4月1日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成17年度へき地教育研究助成対象先および障害児教育研究助成先を選考決定した。

(B) 平成17年7月22日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成17年度へき地教育設備助成（運動具・児童図書）対象校を選考決定し、また障害児教育設備助成対象校が購入希望する設備・備品について協議承認した。

(C) 平成17年12月9日（金）午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成18年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。

B. 厚生分科会

(A) 平成17年7月29日(金) 午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成17年度一般事業のうち老人クラブ生きがい対策推進事業・老人福祉ボランティア活動の助成対象先、新規助成事業および特別事業に係る配食サービス車輛の寄贈先を選考決定した。

(B) 平成17年12月7日(水) 午前11時からみずほ銀行本店において開催し、平成18年度事業計画および予算配分の概要等について協議した。

2. 登記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

(1) 資産の総額の変更登記

平成17年5月24日 資産総額2,009,277,491円の変更登記

(2) 理事の変更登記

平成17年8月29日 平成17年8月9日理事 喜頭時彦の死亡登記

平成18年2月16日 理事 藤居 寛の就任登記

3. 申請

(1) 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。

平成17年4月21日 平成17年度都民税均等割免除申請

平成17年11月28日 同上免除決定通知受理

4. 届出

(1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に届出

A. 平成17年9月7日 喜頭時彦理事の死亡の届出

B. 平成18年2月24日 藤居 寛理事の就任の届出

C. 平成18年2月24日 平成18年度事業計画および収支予算についての届出

(2) 東京都知事に届出

A. 平成18年2月24日 平成18年度事業計画および収支予算についての届出

(3) 麹町税務署長に届出

A. 平成17年11月4日 平成17年度給与所得源泉徴収票等法定調書の届出

5. 報告

(1) 文部科学大臣・厚生労働大臣に報告

A. 平成17年6月3日 平成16年度事業等についての報告

(2) 東京都知事に報告

A. 平成17年6月3日 平成16年度事業等についての報告

(3) 諸調査についての報告

A. 平成17年10月3日 「平成17年度公益法人個別調査票」を厚生労働省社会・援護局総務課へ提出

B. 平成17年10月3日 「平成17年度公益法人個別調査票」を文部科学省初等中等教育局財務課へ提出

6. 寄付金

(1) 一般寄付金 件数17件 金額合計23,351千円

金額内訳 (株)みずほフィナンシャルグループ 19,600千円

同上グループ役職員他計 3,751千円

(2) 特別事業関係募金 金額合計10,000千円

[(株)みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド
(同グループ役職員有志の募金)より]

(3) その他 横浜スタジアム年間シート(みずほ銀行より)…横浜市社会福祉協議会へ寄贈

7. 役員等の就退任

(1) 理事

A. 死亡 平成17年8月9日 喜頭時彦

B. 就任 平成18年2月14日 藤居 寛

(2) 評議員

A. 退任 平成17年7月28日 益渕 肇、池田浩一

B. 就任 平成17年7月29日 玉田政雄、福沢俊彦

以上